

研究ノート

## 経営学を通した大学における 地域連携の現状と課題

高 垣 行 男

### 1. はじめに

大学が地域における知の拠点として機能し、地域経済の活性化に貢献するための必要な諸条件などについて、経営学の面から議論する。

大学と地域との連携は、大学の社会貢献という観点から公開講座、そして最近では学生たちの参加を取り込んだ形など多岐にわたる試みが、地域と大学の連携としてさらに行われてきている。しかしながら、経営学の知見を活用した活動は必ずしも多いとも言えない。経営学がその研究対象とする企業との関係でみても、産学連携では理系大学の産学連携モデルを念頭に置かれてきたところが多い。このような、経営系の大学（学部）と地域の連携は、経営系の地域連携に対する、大学側と地域側の双方における相互メリットにかかわる「認知度」の低さといえるのではと考えられる。

本学においては、経済研究所の活動の一環として、経営学にかかわる活動を15年にわたって行ってきた。これらの活動や他大学での状況を把握したうえで、これらの活動を見直す。産学連携でも、経営系の大学で成果を上げようとしている事例が有るので、それらの特徴を取り上げて議論することで、今後の示唆となればありがたい。

### 2. 大学の社会貢献としての公開講座

大学の社会貢献が提言されており実際の活動を行っている大学も多くなっており多様な取り組みが展開されている。かつては、大学の社会貢献というと、「公開講座」が代表的であり、1946年に文部省委託事業として「文化講座」が設置されて以降、社会教育審議会報告「大学開放の推進に

ついて」(1964)の提言や、1976年から大学への経費補助の開始等、公開講座を奨励する政策が続けられた(齋藤1982)。戦後から高度成長期を通じて、国民の知的水準の向上や生産技術の体得の手段として公開講座が採用され、国力の増進に一定の役割を果たした。しかし、高度成長期の大きな変化の後、少子高齢化社会という社会変化により、公開講座は社会人学生の獲得の手段として認識されるようになった。すなわち大学の生き残りという目的をも背負うことになった。しかし、個人の生涯学習や大学のPRにも一定の役割を果たしていたため、何のために公開講座を開催するのか、目的が多義的で不明確なまま、各大学では講座数や受講者の増加に努め、公開講座は社会人獲得が手段であった状況から目的へと変質していった。大学の地域連携についての具体的な定義や方法論は各大学において試行錯誤の段階にある。

香川(2002)は、公開講座等の社会貢献に関して、大学と社会をどのように結ぶのかという議論や実践が少ないことを指摘している。また、講座の質の確保について、140年前の大学開放の先駆である英国での事例から議論しており、さらに採算性の難しさを指摘している。これらは、現在の産学連携や学域連携が持つ課題にも共通している。

少子化による「大学全入」時代の到来、国公立大学法人化など、外部環境の変化の下で大学の経営環境も厳しくなっている中で、個々の大学は積極的な地域貢献・産官学民連携を図ることが求められている。

とくに、中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」(2005)が、大学の社会貢献を教育、研究に並ぶ「第三の使命」と定義して以来、地域社会との連携という文脈で議論されてきた。

中央教育審議会答申(2005年)は、「大学開放の一層の推進等の生涯学習機能や地域社会・経済社会との連携も常に視野に入れていくことが重要」と社会連携の重要性を示した。この答申を背景に、各大学、特に生涯学習センターなどでは公開講座などをとおして、地域社会への貢献という役割意識を明確にもち、地域で活躍する人材の輩出を意識した活動を行っており(文部科学省2010)、正規学生に匹敵する受講生を受け入れているが、地域貢献の手段は市民講座に限定されており、大学が積極的に地域へ

アプローチしているとは言い難い状況にある（文部科学省2011）。

大学の社会貢献が地域連携と関連して提唱されてきた背景に、少子・高齢化社会への対応等、大学経営が抱える事情から説明されている。大学側の事情も有るが、一方で地域社会の変化が大学の地域連携を促す要因となっている。地域社会のあり方は大きく変革しており、公共サービスの担い手のNPOが1998年に特定非営利活動促進法として、民間企業は1999年に民間資金活用公共施設整備促進法（PFI推進法）として法制化されていることも留意すべきであろう。地域のうち自治体について次節に述べる。

### 3. 地方自治体における地域づくり

地方分権や市町村合併の進展などにより地方自治体（市町村）の役割が拡大している。厳しい地方財政、少子高齢化の進展などの地域課題が存在しており、市町村には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資源である大学との連携による課題解決が期待されている。

今村（1994）は、地域社会が目指す将来像や課題解決に向けて多様な主体が役割分担して地域社会を目的に向けて動かすことの必要性を地域ガバナンスの観点から指摘している。

総務省の推進する地域連携の概念は、資料1に示すとおりである。

国が推進する「大学と地域の連携（域学連携）」の状況に関して、3回のアンケート調査が行われている。

- ① 「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」：（総務省が東京都特別区および政令指定都市を除く全市町村を対象に2005（H17）年11月に実施）
- ② 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」：（内閣官房都市再生本部事務局が全市区町村を対象に2005（H17）年7月に実施）
- ③ 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査（追加調査）」：（内閣官房都市再生本部事務局が全市区町村を対象に2007（H19）年4月に実施）

まず、総務省では、2005（平成17）年11月に東京都特別区および政令指

## 資料1 「域学連携」地域づくり活動とは

大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動を言います。

### 活動事例

地域ブランドづくり、地域商品開発、商店街活性化策検討、など、他に13事例・意義と課題認識 過疎化や高齢化をはじめとして様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるとともに、地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するものであります。

こうした取組は、地域（地方自治体）及び大学（大学生・教員）双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれていることから、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組み作りが求められているところです。

出所：総務省HP [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html) (2015. 6. 10参照)

定都市を除く全市町村を対象に「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」を実施している。各市町村と大学との連携事例（635団体・1,352事例）は、総務省のHPに、調査結果の概要（～市町村と大学の連携の類型及び代表事例～ 9事例）が掲載され、調査結果事例集（県別）は310頁を超えるものであるが、リンクが消滅してしまっている。

つぎに、内閣官房都市再生本部事務局の調査は、全市区町村を対象に2005（H17）年7月に実施しており、追加調査を2007（H19）年4月に実施している。追加調査報告書をもとに、その概要を、以下に紹介する。調査内容は、4分野であり、「1. 大学と地域の連携体制、2. 大学との連携に関する協定、3. 大学と地域との連携を促進するための環境整備、4. 大学と連携を図る上での課題」である。回収結果は、発信数1,827件に対して、回答のあった市区町村数856件（46.8%）であった。大学と地域の連携は、2002年から急速に増えて、市町村の約5割が大学との連携事業を行っており、協定等の締結も多い。しかしながら、市町村の8割が協議のための組織を設置しているわけではなく、事業単位で対応している。大学と地域の連携促進について情報・意見交換の重要性を9割以上の市町

村が感じている。連携を促進するための方策として、インターネット等の活用は9割以上が重要としているが、「大学地域連携まちづくりネットワーク」について約7割が知らない。

大学と連携を行う上での課題として、とくに経営学関係にかかわるものを抜粋すると、①大学の体制、②大学の研究、③学生、④生涯学習・公開講座、⑤産学連携にかかわるものになるが、市町村と大学間の状況の相違や思惑の違いなどの具体的な指摘が多くみられる。資料2に列記する。

## 資料2 市町村と大学間の状況の相違や思惑の違い

### 大学の体制

- ・大学の人的資源が発揮できる環境整備。(複数回答)
- ・大学がシンクタンクではなく、協働で取り組める体制づくり。
- ・地域リーダーの育成に大学がどのように関与が可能か。(複数回答)
- ・大学と自治体にギャップ。(複数回答)
- ・大学の長期休業期間(春・夏休み等)の連絡。会議日程等の予定が合わせづらい。

### 大学の研究

- ・学術的研究成果を地域課題(行政サービス)に反映する方法。(複数回答)
- ・大学の研究(学会発表、論文等)と行政や地域の課題解決とのすり合わせ。
- ・地域の課題と大学の研究テーマに差がある。

### (学生)

- ・単位取得が目的であり、持続性・継続性がない。提案内容が、ありきたり。
- ・学生の斬新なアイデアを住民がどこまで受け入れられるか。
- ・年度末に学生が入れ替わり、長期的に事業を継続しづらい。(複数回答)
- ・活動と学業との両立。単位認定の基準と範囲(大学・教員の関与)が課題。(複数回答)

### (生涯学習・公開講座)

- ・テーマと講師の選定。・大学及び講師の取組みに差がある。(複数回答)
- ・講演のタイトルが一般住民には理解しづらい。(複数回答)
- ・自主サークル活動への発展が未成熟。

### (産学官連携)

- ・共同研究・開発は効果あるが、新製品開発や新産業創出には至らない。(複数回答)
- ・大学側の意向(関心)が強く、自治体側の意向が受け入れられにくい。
- ・事業主体の意向よりも研究に利用するデータに関心が高い。
- ・産学連携の意見交換機会(場)の設定。
- ・産学官連携推進組織の創設。
- ・研究開発・商品開発に求めるスピード・視点のギャップ。

出所：内閣官房(2007)「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査(追加調査)」から抜粋

同様な指摘は、埼玉県が2004（平成16）年4月に実施した「企業と大学の連携」にかかわる調査においても出てきている。なお、埼玉県調査は、製造業を対象にしてインターンシップや企業が大学に求める事項などであるが、同様の調査（非製造業も含む。大学周辺企業を対象）を実施しており、別途、紀要（『駿河台経済論集』）に報告する予定である。

古川・北大路（2004）は、近年の新しい公共経営システムの特質について、民間企業の目的はその企業が実現すべきものであるが、社会目的は行政だけで達成できる面は限定的であり、行政とそのパートナー達が協働で遂行すべき性質をもっているとし、地域社会のマネジメントの複雑さを指摘している。

阿部（2008）は大学の地域連携には自治体の期待との間に意識のずれがあることを指摘している。

#### 4. 経済研究所での初期の取組み

経済研究所は、「大学の周辺地域に役立つ研究所」を方針の一つに掲げており、地域の企業に関して研究所員の共同研究を、継続して行ってきた。2000-2004年度の研究テーマを、資料3に示す。研究成果は、学会発表や、地域企業向けの報告会を開催し、個々の最終的な報告書は、全て、『経済研究所 所報』に掲載されている。

これらの研究調査活動の中で、地域の企業との関係を深めてきた。共同研究メンバーの教員がボランティアでの講師になって、商工会・商工会議所向けの「経営革新セミナー」（無報酬）を実施、ゼミ学生たちとともに「課題解決型企画書（ビジネス提案）」（無報酬）を行い、日刊工業新聞の第1面囲み記事として掲載された。学生たちのビジネスプランコンテストを2002年度の駿輝祭（大学祭）から実施し、2003年度はプランニングコンテストと名称を変えて実施、2004年度以降も継続している。また、ゼミ学生と共に地域企業を訪問し、企業概要等々のヒアリングを行って企業紹介のHP作成を行った。さらに、入間市と入間市商工会会員企業とともに、「元気な入間ものづくりネットワーク」をスタートした。これらは、資料

3に合わせて示した。一連の活動が、入間市との地域連携事業（地域活性センター、平成20年度事例10参照）に発展する礎となった。しかし、大学が蓄積した知の地域への提供という社会的貢献が、教員のボランティア活動に依存していた。

経済研究所ではもう一つ、地元飯能市の中小企業者とともに「駿大地域

### 資料3 共同研究テーマ（5件）とその関連活動（200-2004年度）

#### （2000年度）IT革命下における企業活動の変化について

（高垣、小澤、町田、鈴木）

- ① 学会発表（OA学会2回、日本経営教育学会）
- ② 地域向け（秩父商工会議所、埼玉県情報サービス産業協会）

#### （2001年度）埼玉県西部地域中小事業所におけるIT導入の実態と効果分析

（高垣、小澤、町田、鈴木）

#### （2002年度）地域産業活性化と駿河台大学：経営情報系の貢献を中心として

##### セミナー開催 2002年度入間商工会経営革新セミナーへ協力（計4回）

→ 2003年度も実施（上記の6名+水尾）

（高垣：事業計画、同まとめ。小澤：計数管理、同シミュレーション、銀行融資）

大学PC教室では他の教員も参加（+学生が受講者に操作サポート）

→ 2004年度狭山市商工会議所セミナー（高垣、町田、新田、久持）

→ 新座市商工会（にいざの産学公連携懇談会）（高垣）

##### 地域企業と学生教育

- ① 課題解決型企画書作成（川越KOEDO会の6企業へのビジネスプラン提案）  
南林、高垣、小澤、町田、鈴木、安積ゼミの希望者約30名
- ② ビジネスプランコンテスト

2002年度→2003年度→2004年度と継続

#### （2003年度）地域企業の事例研究と教材化への試み（安積、久持、小澤、高垣）

##### 教材としての活用事例

ゼミ生と企業訪問（5社）して、企業紹介のHPを作成（小澤ゼミ）。

企業訪問報告書の作成（高垣ゼミ）。

#### （2004年度）入間市域中小製造業調査（市原、小澤、小池、高垣、鎗田）

- ① 「元気な入間ものづくりネットワーク」

入間市商工会の会員企業、入間市役所、経済学部（当時）教員。

- ② 入間市の地域産業振興事業として、H15年にスタート。

H16年に企業の実態調査を行った。

フォーラム」の活動も行ってきた。

2010年度から2013年度は、筆者は経済研究所長として、研究所主催の講演会の講師を企業や経営学関係者に集中して依頼して実施してきた。さらに、筆者の個人的な地域連携活動として、首都圏の広域（埼玉西部、東京都多摩、神奈川中央部）を活動範囲とするTAMA協会（一般社団法人首都圏産業活性化協会）に、個人会員として初年度から参加している（現在は大学もメンバー）。TAMA協会では、地域ごとに定期的に例会を行っており、最も活動歴の長いミニTAMA西部会（川越・狭山・入間など）に毎月第3金曜日に、ゼミ生たちと参加した。開催110回余をもって、一時休止中であるが、講義の時間とぶつからない限り出席したので、全開催数の2/3以上は参加している。このほかに、埼玉県、東京都、神奈川県（相模原市など）開催の例会、展示会等々に、時間が取れば、極力参加してきた。なお、これらの活動の中から、大学院修士課程に地元企業の後継者・経営者が3名入学し、筆者の論文指導のもとで修士課程を修了し、それぞれ、地元の地域企業団体や業界団体で役員を務めるなどの活躍をしていることを特記したい。

## 5. 本学における組織的な地域連携の取組み

前節までの活動は、経済研究所ならびに学部の有志教員のボランティア（無報酬）ベースでの活動であり、大学全体の組織活動とは言い難い。大学の正式組織はできたが予算ゼロ状態であったのを、2010年度から、経済研究所の「駿大地域フォーラム」の予算を移管する形で、大学予算を伴った正式組織となった。地域連携に関して、資料4にその概要を示す。

経営学に関する事項、特に産学連携に発展しそうな事柄が含まれていないことを特記したい。



#### 資料4 駿河台大学における地域連携：地域との協定

- ・学校ボランティアに関する覚書（飯能市教育委員会2004年5月10日）
  - ・まちづくりに関するパートナーシップ協定書（入間市2004年10月13日）
  - ・「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト」に関する覚書（入間市、入間市商工会2004年10月13日）
  - ・飯能市と駿河台大学による市民のための法律相談に関する協定書（飯能市2005年7月6日）
  - ・入間市と駿河台大学による市民のための法律相談に関する協定書（入間市2006年3月1日）
  - ・飯能市と駿河台大学による森林環境プロジェクトの実施に関する協定書（飯能市2006年10月19日）
  - ・「飯能市と駿河台大学による森林環境プロジェクト」の実施に関する覚書（飯能市2006年10月19日）
  - ・産学連携に関する協定書（飯能信用金庫2007年3月19日）
  - ・所沢市教育委員会と大学との連携による共催講座に協定書（所沢市教育委員会2009年7月3日）
  - ・森林実習に関する協定（飯能市教育委員会2009年7月15日）
  - ・駿河台大学と飯能市との連携に関する基本協定書（飯能市2011年11月11日）
  - ・駿河台大学と飯能市との基本協定推進に関する覚書（飯能市2011年11月11日）
  - ・飯能市における大学生（短期大学生）安全対策協定（飯能警察署、飯能市2012年6月25日）
  - ・日高市と駿河台大学との地域連携に関する基本協定書（日高市2013年5月28日）
  - ・飯能商工会議所と駿河台大学との連携に関する基本協定書（飯能商工会議所2013年6月6日）
  - ・飯能商工会議所と駿河台大学との基本協定推進に関する覚書（飯能商工会議所2013年6月6日）
  - ・職員の派遣に関する協定書（飯能市2014年3月25日）
  - ・大規模災害時における広域支援拠点の確保に関する協定（埼玉県2015年2月19日）
- 〈他の教育機関との協定は省略〉

出所：駿河台大学HP（<http://www.surugadai.ac.jp/chiiki/renkei/kyotei.html>）

## 6. 地域連携の課題

これまでの議論や実態調査から、地域連携における現状の課題を整理すると、つぎのようになるのではなかろうか。

### ① 大学の体制

大学の体制は大学ごとに異なるが、自らが保有する人的資源や研究蓄積を把握していることが基本であろう。さらに、組織体制と予算の整備が必要となってくる。

### ② 大学の研究

大学での研究は個々の教員に任されているが、地域連携を行うことにより研究成果に結びつくというシナリオが形成されている必要がある。また、研究成果が地域にどのように役立つのかという点の明確化も必要がある。経営学分野では、地域の企業等にどう活用できるのかといった点である。

### ③ 学生

インターンシップやビジネスプランニング等を通して学生が地域で活動するが、学生に対する社会教育や実務教育としての効果だけでなく、地域にとってのメリットを整理しておく必要がある。

### ④ 生涯学習・公開講座

大学の社会貢献として最も歴史が有るが、独立採算が取れていることが必須であろう。大学以外ができることはそこに任し、大学でないとできない講座内容に特化する必要が有ろう。講座内容の品質確保のためには、担当する教員のメリットが何であるかを整理しておくべきであろう。

### ⑤ 産学連携

経営学にとって地域の中で企業が最も近い存在であるが、産学連携モデルは、理系大学を念頭に置かれてきた。事例としては、研究成果を企業で製品化、企業と大学との共同研究、企業から大学への委託研究などである。国の補助金制度等は、このモデルしか想定していないと言える。これは経営系の地域連携に対する「認知度」の低さといえるのではなかろうか。政策当局（文部科学省、経済産業省、地方自治体）だけではなく、大学、そして地域の企業等においても低い。なお、地方自治体では認識されている

ところも有った（例：埼玉県庁など）。企業にとっては、大学は敷居が高いという先入観が有り、大学の窓口がわからないという意見も有る。

## 7. 経営学と社会との連携は何が考えられるのか

経営系大学の特徴から考えて、社会の中で最も近い存在が企業である。地域の企業との間での「産学連携」モデルを念頭に置き、大学の産学連携モデルの現状を確認してみよう。

大学の産学連携については、文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」の報告書（平成26年11月28日 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室）があり、資料5に示す。

研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・特許権実施等収入・その他知財実施等収入）約695億円で過去最高額となった。分野は、重点領域であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野が大半である。大半は、理系の学部を持つ大学であり、理系学部を持たない大学の実績は極めてわずかである。国立大学では、経営系の有力大学である小樽商科大学、一橋大学などはランク外である。しかしながら、「民間企業からの受託研究に伴う研究費受入」で、経営系の大学として、国際大学（大学院）がランク入りしている。具体的には、1件当たり15,208千円（トップ） $\times$ 10件＝152,077千円（15位）となっている。国際大学の事例は、企業から委託生を院生として受け入れ、その企業のビジネスプラン提案を教員とともに行うものである。工夫次第では、経営系での産学連携モデルが形成できるのではという好例といえよう。

資料5 平成24年度大学等における産学連携等実施状況（概要）

【1】民間企業からの研究資金等受入額過去最高額 [報告書の5. 参照]

研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・特許権実施等収入・その他知財実施等収入）は約695億円と、前年度比約67億円増加し、過去最高額<sup>(※1)</sup>。

要因は、共同研究、特許権実施等収入が大きく増加したことが考えられる。

○民間企業との共同研究費受入額過去最高額 [報告書の1-1(2)参照]

共同研究の「研究費受入額」は約390億円と、前年度比約49億円増加し、過去最高額<sup>(※2)</sup>。

また、「研究実施件数」は17,881件で、前年度比956件増加した。

前年度比1億円以上増加した研究機関が複数あり、全体的大幅な増加。

○特許権実施等収入額過去最高額 [報告書の3(4)参照]

「特許権実施等収入額」は約22.1億円と前年度比約6.5億円増加して、過去最高額<sup>(※3)</sup>。「特許権実施等件数」は9,856件と、前年度比1,048件増加。

前年度比で1億円以上増加した研究機関が複数あり、全体的大幅な増加<sup>(※4)</sup>。

【2】民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額5年前と同水準 [報告書の1-1(3)参照]

民間企業との共同研究に伴う「1件当たりの研究費受入額」は、約218万円と、前年度比で約16万円増加し、5年前の同水準となった。なお民間企業との共同研究の「研究費受入額」は前年度比べ大きく増加しているが、1件当たりの研究費受入額はそれほど増加しておらず、産学連携活動における課題の一つと考えられる。

【3】特許権保有件数2万件を突破 [報告書の3(3)参照]

「特許権保有件数」は、近年急激に伸びてきており、国内・外国の合計は、前年度比6,120件増加し、25,945件となった。

注記※1：これまでの最高は平成20年度の約629億円

※2：これまでの最高は前年度の約341億円

※3：これまでの最高は前年度の約16億円

※4：「過去最高額」：平成15年度以降の調査結果と比較した。

出所：文部科学省「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」の報告書から抜粋

## 8. 経営学研究の在り方を考える必要性

経営学は、経済活動の大半を預かる企業を研究対象としている。にもかかわらず、一般の人々には、経営学があまり理解されておらず、経済学との違いも良く理解されていないのではないのか？ 経営学の研究に携わる

一員として、考えさせられることが多々ある。このことから、経営学の認知度と、経営学研究者の役割を再考してみよう。

(1) 経営学の認知度（経済学との違い）

経済学とは、各主体（個人・企業、およびそのほかの組織体）の行動が市場原理にゆだねられた場合の帰結（均衡）と、そこでの資源配分の効率性や社会的総余剰の適切さについて分析し、社会システムの構造を物象化の機序を明らかにしつつ、そこに生起する論理と動態を明らかにすることに重点が置かれる。経済事象を計量的な把握と分析、特に統計を多用するために、数学に近いともいえる。なお、経営学でも実証研究で、統計を使う。

一方、経営学は、いかにすれば企業（およびそのほかの組織体。および産業。）がその業績や効率性を向上させることが出来るかを明らかにしようとする。

つまり、経営学では経済主体である企業の組織を見るのに対して、経済学が社会全体を見るという視点の違いであると言える。

経済学は、ケネーやスミス以来とすると、約250年余の歴史を持つ。一方、経営学の歴史は、テイラーの科学的管理以来とすると約100年余の歴史である。経営学では、組織と人の関係においては、心理学の知見を活用しており、また、経済学の知見もその多くを活用している。そのようなことから、経営学を経済学からの派生したものという誤解まである。

これに加えて、大学の学部教育の組織名称が、①「経済学部」、②「商（業）学部」、③「経営学部」という、3タイプが存在することが混乱の原因と考えられる。①②は戦前からの大学に多く、③は1960年代以降の大学・学部設立が多い。①の「経済学部」は経済学を教育していた学部組織内で新たに経営学を扱うようになったもので、②の「商学部」は商業学を教育していた学部組織内で教育内容が変革して経営学を扱うようになった。③は「経営学部」として最初から発足したという学部である。なお、商経学部というのも有る。最近は、経済経営学部もある。それぞれの大学・学部の設置時期によるものであるが、学部名称が3タイプのところで経営学が教育されている。大学の学生募集の対象である高校生はもとより、一般の企業人でさえ、戸惑う要因になっているのではと考えられる。

(2) 経営学研究者の役割とは？

多くの研究者は、勤務先である研究機関に所属し、個人的に学会に属することになる。経営学研究者は、勤務先の学生たちへの教育とともに、経営学に関する研究を行っている。経営学研究者とは、経営関連の学会に所属している人数とすると、少なくとも約1万人程度いると思われる。というのは、経営関連学会協議会（後述）に加盟する約60学会の会員の総数は、約3万人であり、重複加盟している研究者を想定すると約1万人程度と見込まれる。

ここで、学会とは、研究者の集まりであり、一般には、「日本学術会議」の「協力学術研究団体」のことである。日本学術会議の2015（H27）年3月版パンフレットによると、日本における研究者は、約84万人とのことである。「日本学術会議」は、内閣府の所管であり、210人の会員と、約2,000人の連携会員がいる。学術会議会員は、当初は各分野の協力学術研究団体の推薦をもとに選ばれたが、2005年から、会員選出方法を日本学術会議が自ら選考する（各学会＝研究者集団が選ぶわけではない）こととなったことから、経済学が11名に増えたが、経営学は減少し3名（うち1名は経済学の専門家であり実質的には2名しかない。）である。経営学の連携会員は、31名である。

さらに、極めて業績が顕著である研究者は、「学士院会員」（定員150人）に選ばれるが、経済・経営系では、経済12名、経営0名、欠員3名である。経営学の研究者の人数や研究成果が低迷しているわけでもないのに、国からの評価が下がっているとしか言えず、政府に対して発言する機会は減少していると言える。

経営系の諸学会（「協力学術研究団体」）の大半は、「経営関連学会協議会」を自主的に組織しており、経営学、商学、会計学、情報学の諸学会で構成されている。経済系の諸学会は、「日本経済学会連合」を組織しており、経済学とこれに関連する諸科学の研究を行う学者・研究者・専門家の諸学会で構成されており、経営系の諸学会の多くも、参加している。

「経営関連学会協議会」では、構成学会の相互の関係を強化するだけでなく、「日本学術会議」の会員、連携会員をサポートすることをその設立

趣旨としている。研究活動の活発化と、社会への貢献度を高めて、経営関連の研究の重要性を広く深く認識されるように、「日本学術会議」の会員、連携会員をバックアップしており、今まで、①小中高等学校段階での教科内容との連携、②大学における経営学の教育基準の制定などに関与してきた。

しかしながら、経営学をミクロ経済学の周辺領域として位置付ける見方は未だ払拭されていない。経済学が企業活動の内部プロセスを捨象するのに対して、経営学は、企業活動の内部プロセスに焦点を置くことによって、経済学が「経済のメカニズム」、「資本のメカニズム」とする現象の内部を明らかにする。所与とされるメカニズムにおいても意思や倫理という人為的要素が大きな役割を果たすことが明らかにされる。このような視点から経営学の高度な研究をすすめること、さらに経営学研究の知見から企業への提言が必要であろう。また、地域連携の中では、経営学研究者が蓄積している知識を企業経営の実務に提供することも可能である。

## 9. おわりに

大学の社会貢献の嚆矢としての公開講座に関する先行研究、地方自治体などとの地域連携の状況、そして駿河台大学経済研究所でこれまで行われてきた地域企業の状況調査や、地域企業との産学連携について紹介した。これらのことから、大学には経営学の高度な研究の蓄積があるにも関わらず、そのことへの地域企業の認知が十分ではないことが産学連携につながりにくい状況にあり、その理由として地域企業への伝達の仕組みが大学内に構築されていないことが示唆される。

大学は地域の一員であり、地域の構成員としての役割がある。経営学の分野からは、経営学の一般知識は企業ですぐに使える内容であり社内教育として使える。さらに地域の企業に対して経営学の先端の研究成果を紹介していくことが、地域企業の競争力を高めることになる。このようなことを通じて地域経済が活性化するというというシナリオを地域に理解してもらうことが今後の対応として考えられる。

〈参考文献〉

- 阿部耕也（2008）「大学と地域の連携に関する要因分析の試み」『静岡大学生涯学習教育研究』第10号。
- 今村都南雄（1994）「ガバナンスの概念」『季刊行政管理研究』第68号、財団法人行政管理研究センター。
- 埼玉県（2004）「企業と大学の連携」（平成16年4月に実施）
- 内閣官房（2005）「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」
- 内閣官房（2007）「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査（追加調査）」
- 香川正弘（2002）「大学開放の理念と課題」『ソフィア』第51巻第3号（通巻203号）、上智大学。
- 齋藤諦淳編（1982）『開かれた大学へ』ぎょうせい
- 総務省（2007）「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」
- 地域活性化センター（2009）「事例10）埼玉県入間市」『平成20年度 地域活性化事例集 大学等との連携による地域の活性化』（[http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1\\_all/jirei/2009\\_daigaku/honpen/10.htm](http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/2009_daigaku/honpen/10.htm)）（2015. 6. 15参照）
- 文部科学省（2005）中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」
- 文部科学省（2010）「平成21年度文部科学省委託調査『「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する研究」調査報告書』」、株式会社リベルタス・コンサルティング。
- 文部科学省（2011）「平成22年度文部科学省委託調査『「公開講座の実施が大学経営に及ぼす効果に関する調査研究」調査報告書』」、株式会社リベルタス・コンサルティング。
- 文部科学省（2014）「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」
- 古川俊一、北大路信郷（2004）『公共部門評価の理論と実践』日本加除出版。